



十年後の酪農家と酪農組織の 在り方を創造

おかやま酪農業協同組合(以下「おからく」)の役員ら十六名(うち事務局長三名)、中国生乳販連の植野光雄業務部長が広酪を訪れ、広酪の役員(十四名・監事二名欠席)と合同で研修会と意見交換会を行った。これは今年度「おからく」の役員改選が行われたことに伴って、近隣酪農組織の情勢把握と情報交換を図り、今後の運営の参考にしたとの要請を受けて実現したもので、「十年後の酪農家と酪農組織の在り方を創造」をテーマに相互に意見交換を行った。

■隣県専門農協の情勢と課題を共有

広酪の西中晃参事、おからくの頼実常良総務部長から、それぞれの組織概要や事業活動(①生乳生産基盤、②乳質改善の取り組み、③組織運営態勢、④自給飼料生産向上態勢)等の話題提供を行い、進行は植野部長が担った。



▼司会を務める植野部長

意見交換会は、主に「おからく」の役員からの質問に答える形式で進められ、TMRセンターの設置、組合員への乳質改善指導、組合員数の変化に伴う職員体制等の質問があり、広酪からは酪農ヘルパー制度、獣医師等による指導効果等の質問をした。

■酪農廃業者ゼロを目指して「夢の実現3S」を太行

山本武代表理事組合長は、「予測出来る将来を見据えた中で、生乳出荷組合員の廃業者ゼロを目指し、ここ三年では第六次中期三か年計画に基づき行



動している。平成二十年からは3M事業による生乳生産量確保と生産基盤維持、組合員の経営再建に向けた支援に組み込み、夢の実現3Sに掲げる後継者の生産意欲増進に結び付ける事業展開を行っている」と述べた。

■専門農協の役割 受益者負担による組合員指導



東山基(もと)代表理事組合長は「専門農協の役割として、組合員の手の届かない『かゆいところ』を組合が支援することを基本に指導体制を如何に維持して行くかが今後の大きな課題である。指導部門では獣医師の言葉が効果的ではあるが、指導改善や購買推進にはなかなか結びついていない。特に指導部門の職員養成には時間がかかることから、組合員支援においては、組合員の受益者負担の中で指導を行う

未来を見据えて



(組合員の乳質改善指導に対する意見を求める谷本成吉指導委員長)



(TMRセンターの必要性等アドバイスを求める岡本末慈経済委員長)



(定年再雇用制度や職員体制を確認する長恒泰治総務委員長)



(組合員や飼養頭数が減少する中にある広略の組合運営における将来構想を問う岡田穂積専務)



(おからく役員からの質問に答える岩竹重城生産委員長)



(ヘルパー制度、獣医師等の指導効果、広略の指導体制におけるアドバイスを求める鈴木道弘総務委員長)



■おかやま酪農業協同組合の概要

▼平成 14 年 4 月 1 日、岡山県酪農農業協同組合連合会と岡山県下 4 つの酪農専門農協(旭東酪農農業協同組合、水島酪農農業協同組合、瀬戸内酪農農業協同組合、ホクラク農業協同組合)が合併して発足。正組合員 503 名、准組合員 131 名。出資金 6 億 7884 万円。役員 14 名(理事 11 名、監事 3 名)。職員 88 名(獣医師 12 名、専任ヘルパー 16 名含む)。平成 23 年度の生乳生産量 98,603 トン、購買取扱量 85,505 トン。生乳出荷組合員 346 戸。

方向性を見出したい。広略では『夢の実現 3S』の実践を掲げられているが、親子間の経営移譲においては、親世代の経営環境から比べてとても厳しい情勢にある中で、円滑な経営移譲が難しいことを実感しており、互いに理解し合うことの重要性を感じている。

また、未来を見据えて、中国地域では五県の事務効率を図る観点から中国生乳販連を中心に乳価、集送乳業務、生乳検査業務の統一化による共販メ

リットを創出しているが、五会員の状況は様々。昨今、大型化する酪農家中で、乳質維持には中小規模の酪農家の貢献を忘れてはいけない。今後、中国生乳販連の役割に会員がどう関わ

ていくか共に考えて行きたい」と述べられた。これを受けて、植野部長は、「中国生乳販連では毎月定例の会員実務責任者会議を開催し会員間の情報交換を行っている。組織間の問題等協議が必要であれば、指定生乳生産者団体として検討を進めて行きたい」と中国生乳販連と

しての役割と関わり方を伝えられた。閉会にあたり隅屋寒三代表理事専務

は「初めての試みではあるが有意義な意見交換であった。これを機会に中国

五県の意見交換会を今後も継続して行

い、互いに組合員の付託に伝える組織を指ししていきたい」と締めく